

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 ITbookホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1447 URL <https://www.itbook-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前 俊守
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長兼CFO (氏名) 野間 崇 TEL 03-6770-9970
 定時株主総会開催予定日 2023年6月26日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	30,512	16.1	681	601.8	655	4,111.6	55	-
2022年3月期	26,286	15.1	97	△36.3	15	△92.1	△935	-

（注）包括利益 2023年3月期 34百万円（-％） 2022年3月期 △944百万円（-％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	2.37	2.36	2.3	3.8	2.2
2022年3月期	△43.48	-	△38.4	0.1	0.4

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 3百万円 2022年3月期 2百万円

（注）前連結会計年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	16,668	3,100	16.5	113.84
2022年3月期	18,228	2,427	11.3	92.12

（参考）自己資本 2023年3月期 2,747百万円 2022年3月期 2,057百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	274	△391	△1,855	3,293
2022年3月期	392	△864	2,111	5,235

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年3月期 (予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,400	12.7	1,000	46.8	900	37.2	500	801.8	20.70

（注）当社は、年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載は省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年3月期	24,152,701株	2022年3月期	22,349,701株
2023年3月期	19,422株	2022年3月期	18,962株
2023年3月期	23,441,595株	2022年3月期	21,523,148株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	510	239.3	△99	—	△111	—	△611	—
2022年3月期	150	0.0	△169	—	△249	—	△1,825	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	△26.07	—
2022年3月期	△84.79	—

(注) 前事業年度および当事業年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	7,115	1,424	19.9	58.75
2022年3月期	8,947	1,315	14.2	57.09

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,417百万円 2022年3月期 1,274百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(企業結合等関係)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症における行動制限の緩和等により、緩やかな景気の持ち直しの動きが見られたものの、ウクライナ情勢の長期化に伴うエネルギー価格や原材料価格の高騰、急激な円安の進行および世界的な金融引き締め加速など、先行きの見えない状況が続きました。

当社グループの主要事業の一つである情報システム業界は、このような状況下においても、レガシーシステムからの脱却や社会的なDX化の動きは継続し、IT投資に取り組む企業は見られました。また、企業経営および業務改善に直結するシステムの構築にも、積極的な姿勢が感じられました。一方で、技術者不足感は強く、人材確保面は難しい状況が続きました。

もう一つの主要事業である建設業界は、新型コロナウイルス感染症により厳しい状況が続く中で、住宅ローン金利の上昇や、住宅資材価格の高騰等により、新設住宅着工は前年同期比0.6%減少となりました（出典：「建築着工統計調査」国土交通省）。

このような環境のもと、当社グループは、中期経営計画（2023年3月期～2025年3月期）に基づき、グループ各社の利益増大、「選択と集中」への事業再編と、財務基盤安定化による更なる企業価値の向上を進めてまいりました。

以上により、売上高は30,512,408千円（前年同期比116.1%）、売上総利益は7,763,222千円（前年同期比119.1%）、販売費及び一般管理費は7,082,187千円（前年同期比110.3%）、営業利益は681,034千円（前年同期比701.8%）、経常利益は655,975千円（前年同期比4,211.6%）、親会社株主に帰属する当期純利益は55,443千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失935,886千円）となりました。

（単位：千円）

	2022年3月期	2023年3月期	増減額	前年同期比 (%)
売上高	26,286,226	30,512,408	4,226,182	116.1
売上総利益	6,519,313	7,763,222	1,243,909	119.1
販売費及び一般管理費	6,422,278	7,082,187	659,909	110.3
営業利益	97,034	681,034	584,000	701.8
経常利益	15,575	655,975	640,400	4,211.6
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△935,886	55,443	991,329	-

セグメントの業績は次のとおりであります。

① コンサルティング事業

コンサルティング事業は、マイナンバー制度やマイキープラットフォームへの対応等、過去から蓄積してきた顧客からの信頼・知見を活かし、中央官庁・独立行政法人・地方自治体等からのコンサルティング案件の受注拡大に努めました。

そして、民間向けコンサルティングにおいては、企業が保有するレガシーシステムを分析・活用し、DX推進を可能とする独自技術サービスの「Smart Tool」および、プログラミング言語の「COBOL」から、DX化のベースとなるオープンシステムでスタンダードとされている「JAVA」への自動変換ツールを幅広く提案しました。

様々な社会課題の解決のため、あらゆる専門分野を有するメンバーが知見や経験を融合させて国内外の地域創生・再生に取り組むコンサルティング・ファーム&シンクタンクであるみらい株式会社において、行政機関や企業のパートナーとして様々な社会課題の抜本的な解決に向けて、戦略・企画の提案・受注に努めました。

この結果、コンサルティング事業の売上高は1,741,893千円（前年同期比118.9%）となりました。

② システム開発事業

システム開発事業は、ニアショア開発事業を中心に、ソフトウェア開発、FinTechおよび、IoT機器分野等での製品の開発・販売を促進しました。

この結果、システム開発事業の売上高は3,429,994千円（前年同期比105.7%）となりました。

③ 人材事業

人材事業は、技術者派遣業および、製造業・流通業・教員向け人材派遣において、人材確保および派遣先企業開拓など営業努力が奏功し、売上を伸ばしました。

この結果、人材事業の売上高は6,476,157千円（前年同期比114.0%）となりました。

④ 地盤調査改良事業

地盤調査改良事業は、これまで主力であった「柱状改良工法」に加え、らせん状の節を持つ安定した品質の補強体を構築する「スクリーフリクションパイル工法」の販売促進に努めました。

また、戸建住宅市場だけに頼らない顧客層拡大に注力し、小型商業施設や低層マンション等に対応した「コラムZ工法」、また、地盤改良工法の拡販商品と位置づけ、「SDGs」にも関連する自然砕石のみを使用した「エコジオ工法」の販売促進に努めました。

土質調査試験事業を営む株式会社アースプライムは、大手ゼネコンからの大型造成工事等による土質試験や、大手建設デベロッパーからのボーリング調査の受注に注力しました。

鉄道関連の土木基礎専門工事を主力とする株式会社東名は、大手ゼネコンからの受注工事を中心に、狭小、低空間での施工条件下で大口径掘削が可能な「TBH工法」や「BH工法」の受注に注力しました。

不動産事業を営む株式会社三愛ホームは、埼玉県川越市・東武東上線を中心に、地元企業の特性を活かした不動産売買に注力しました。

この結果、地盤調査改良事業の売上高は17,171,688千円（前年同期比121.6%）となりました。

⑤ 保証検査事業

保証検査事業は、保証部門の地盤総合保証「THE LAND」の販売促進に加え、住宅建築完成保証から派生する新築住宅建設請負工事と、賃貸住宅建物の品質検査および、それに付随した修繕工事の受注に注力しました。

この結果、保証検査事業の売上高は280,581千円（前年同期比90.9%）となりました。

⑥ 建設テック事業

建設テック事業は、主力販売商品である「GeoWebシステム」が、住宅建築にかかわる各種業務データの記録・管理の強化（不正・改ざん防止機能）や業務の自動化が図れるため、大手ハウスメーカーの基盤システムにも採用されており、本商品の販売に注力しました。

また、顧客の基盤システムとの連携による業務拡大や、カスタマイズの開発案件にも注力しました。

この結果、建設テック事業の売上高は480,465千円（前年同期比101.0%）となりました。

⑦ 海外事業

海外事業は、ベトナムのインフラ整備（護岸・道路・橋梁）、再生エネルギー発電事業の太陽光発電・風力発電の地盤調査および、下水道工事に関わる仮設工事等の受注に注力しました。

新型コロナウイルスによる感染再拡大の影響はあるものの、営業努力が奏功し、売上を伸ばしました。

この結果、海外事業の売上高は551,882千円（前年同期比103.9%）となりました。

⑧ その他事業

金融事業およびM&Aアドバイザー事業、ドローンを活用したデータ解析事業等の売上高の総計は379,566千円（前年同期比147.7%）となりました。

（単位：千円）

	2022年3月期		2023年3月期		増減額	前年同期比 (%)
	売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)		
コンサルティング事業	1,464,521	5.6	1,741,893	5.7	277,371	118.9
システム開発事業	3,246,074	12.3	3,429,994	11.2	183,919	105.7
人材事業	5,681,218	21.6	6,476,157	21.2	794,938	114.0
アパレル事業	201,253	0.8	-	-	△201,253	-
地盤調査改良事業	14,120,363	53.7	17,171,688	56.3	3,051,325	121.6
保証検査事業	308,689	1.2	280,581	0.9	△28,107	90.9
建設テック事業	475,543	1.8	480,465	1.6	4,921	101.0
海外事業	531,135	2.0	551,882	1.8	20,746	103.9
その他事業	257,066	1.0	379,566	1.2	122,499	147.7
合計	26,285,866	100.0	30,512,408	100.0	4,226,542	116.1

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末より1,559,399千円減少し、16,668,736千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少等によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末より2,232,187千円減少し、13,568,386千円となりました。これは主に、短期借入金の減少等によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末より672,788千円増加し、3,100,349千円となりました。これは主に、新株式の発行および親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は3,293,359千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果、獲得した資金は274,576千円となりました。これは主に売上債権645,182千円の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果、使用した資金は391,336千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出△641,307千円および無形固定資産の取得による支出△146,133千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果、使用した資金は△1,855,671千円となりました。これは主に借入れの返済による支出等による減少要因が、借入れや新株予約権の行使による株式の発行による収入等による増加要因を上回ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	18.4	11.3	16.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.3	76.17	56.90
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	-	28.6	32.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	5.7	3.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により計算しております。

3. キャッシュ・フローおよび利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を利用しております。

4. 2021年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(4) 今後の見通し

2022年5月16日公表の「中期経営計画の変更のお知らせ」において新経営方針を掲げております。

<経営方針>

- ① 事業の方向性として、『社会問題解決型企業』を新たな目標に掲げ、コア事業を中心に固定概念を捨て多角的な視点で、事業拡大を図ってまいります。
- ② そして、2022年度がグループ全社の変革期であると位置づけ、グループ各社の利益増大・企業価値向上を最優先に掲げ「選択と集中」への事業再編と、財務基盤安定化を進めてまいります。詳細については、2022年5月16日開示しております「中期経営計画の変更のお知らせ」をご参照ください。

中期経営計画の1年目となった2023年3月期においては、上記に記載のグループ各社の利益増大・企業価値向上を最優先に掲げ「選択と集中」への事業再編と、財務基盤安定化を中心に取り組んでまいりました。現時点において、不採算事業における統廃合や売却、閉鎖の処理は概ね完了しております。

このような中、2023年3月期の結果は、以下の表のとおりとなります。

2024年3月期の通期業績予想につきましては、不採算事業の整理により利益の出る組織体制の構築が進んでおりますので、当初の計画から変更はなく、売上高34,400百万円、営業利益1,000百万円、経常利益900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益500百万円を見込んでおります。

(単位：百万円)

	2023年3月期予想	2023年3月期実績	増減額	予想比 (%)
売上高	28,500	30,512	2,012	107.1
営業利益	650	681	31	104.8
経常利益	590	655	65	111.2
親会社株主に帰属する当期純利益	370	55	△314	15.0

当社グループは『社会問題解決型企業』として、様々な課題に着目して事業展開を行っております。その中でマテリアリティとして「地方創生」、「防災・減災」を掲げております。

現在、コンサルティング事業が中心となり、地方自治体や民間企業が抱えている課題・問題を抽出しております。それら課題・問題を当社グループが一丸となり解決を行っていく組織体制の構築を目指しております。『社会問題解決型企業』として、コンサルティング事業を川上として、川下である地盤調査改良事業・システム開発事業・人材事業を中心に課題・問題の解決に取り組み、ITbookホールディングスグループとしての存在意義を高めてまいります。

※当社グループの取組 参考事例

2023年3月1日 プレスリリース 「ITbookホールディングスグループ ため池破堤予兆防災DXを推進します」

URL : <https://ss14.eir-parts.net/doc/1447/tdnet/2245427/00.pdf>

また、内部統制や先を見越した全社リスク管理体制を整備し、コーポレートガバナンスの強化を図り透明性の高い経営を目指してまいります。

【中期経営計画（ご参考）】

(単位：百万円)

	2023年3月期予想	2023年3月期実績	2024年3月期	2025年3月期
売上高	28,500	30,512	34,400	42,000
営業利益	650	681	1,000	1,750
経常利益	590	655	900	1,600
親会社株主に帰属する当期純利益	370	55	500	1,000

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実態が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,782,758	3,794,009
受取手形、売掛金及び契約資産	5,459,428	6,051,827
営業貸付金	107,878	160,561
商品及び製品	112,040	190,239
未成工事支出金	103,058	129,580
販売用不動産	481,793	418,322
仕掛品	34,850	38,523
原材料及び貯蔵品	127,666	148,130
その他	1,034,278	1,008,935
貸倒引当金	△149,797	△153,967
流動資産合計	13,093,954	11,786,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,124,788	864,010
減価償却累計額	△509,958	△370,618
建物及び構築物 (純額)	614,830	493,391
機械装置及び運搬具	1,741,249	1,897,899
減価償却累計額	△1,505,850	△1,603,021
機械装置及び運搬具 (純額)	235,399	294,877
土地	676,753	668,959
リース資産	648,163	801,208
減価償却累計額	△355,060	△473,168
リース資産 (純額)	293,103	328,039
建設仮勘定	23,086	3,295
その他	1,105,531	1,488,083
減価償却累計額	△810,516	△877,798
その他 (純額)	295,015	610,284
有形固定資産合計	2,138,188	2,398,848
無形固定資産		
のれん	896,603	760,850
その他	578,615	515,214
無形固定資産合計	1,475,218	1,276,064
投資その他の資産		
投資有価証券	191,850	69,002
繰延税金資産	231,616	238,222
その他	1,146,712	928,885
貸倒引当金	△64,868	△29,451
投資その他の資産合計	1,505,310	1,206,659
固定資産合計	5,118,717	4,881,572
繰延資産		
創立費	331	40
開業費	12,469	—
社債発行費	2,662	959
繰延資産合計	15,463	999
資産合計	18,228,135	16,668,736

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,882,525	1,922,726
短期借入金	6,856,950	4,869,635
1年内償還予定の社債	58,000	141,000
1年内返済予定の長期借入金	388,236	453,542
リース債務	104,051	122,036
未払金	713,920	759,566
未払法人税等	378,216	279,368
賞与引当金	247,313	297,641
その他	1,163,732	1,115,562
流動負債合計	11,792,946	9,961,081
固定負債		
社債	171,000	10,000
長期借入金	3,345,376	2,856,160
リース債務	216,237	289,569
保証損失引当金	17,685	31,660
退職給付に係る負債	59,491	56,179
その他	197,835	363,735
固定負債合計	4,007,627	3,607,305
負債合計	15,800,574	13,568,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,489,224	1,866,314
資本剰余金	2,582,917	2,953,034
利益剰余金	△1,981,421	△1,986,650
自己株式	△9,807	△10,005
株主資本合計	2,080,912	2,822,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146	597
為替換算調整勘定	△23,892	△75,923
その他の包括利益累計額合計	△23,746	△75,325
新株予約権	40,306	6,840
非支配株主持分	330,088	346,143
純資産合計	2,427,561	3,100,349
負債純資産合計	18,228,135	16,668,736

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	26,286,226	30,512,408
売上原価	19,766,912	22,749,186
売上総利益	6,519,313	7,763,222
販売費及び一般管理費	6,422,278	7,082,187
営業利益	97,034	681,034
営業外収益		
受取利息	1,959	869
受取配当金	810	6,898
助成金収入	5,200	8,637
貸倒引当金戻入額	3,660	1,438
為替差益	51,309	56,532
持分法による投資利益	2,852	3,114
その他	47,418	49,054
営業外収益合計	113,210	126,545
営業外費用		
支払利息	70,045	86,419
シンジケートローン手数料	85,000	27,000
控除対象外消費税	6,150	15,992
その他	33,473	22,191
営業外費用合計	194,669	151,604
経常利益	15,575	655,975
特別利益		
負ののれん発生益	9,415	—
固定資産売却益	3,450	956
関係会社株式売却益	364,452	70,898
投資有価証券売却益	—	28,461
新株予約権戻入益	—	5,780
保険解約返戻金	—	64,018
その他	4,776	19,531
特別利益合計	382,094	189,647
特別損失		
固定資産除却損	9,736	105,238
役員退職慰労金	77,300	—
和解金	5,850	10,300
訴訟関連損失	3,648	—
投資有価証券売却損	2,000	58,535
投資有価証券評価損	195,454	—
減損損失	118,069	8,782
関係会社整理損	352,975	—
店舗閉鎖損失	6,570	34,445
事務所移転費用	—	39,809
その他	119,164	116,665
特別損失合計	890,769	373,778
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△493,099	471,844
法人税、住民税及び事業税	435,276	391,619
法人税等調整額	△18,907	△5,378
法人税等合計	416,369	386,240
当期純利益又は当期純損失(△)	△909,468	85,604
非支配株主に帰属する当期純利益	26,417	30,160
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△935,886	55,443

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△909,468	85,604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△595	403
為替換算調整勘定	△34,465	△51,034
その他の包括利益合計	△35,060	△50,630
包括利益	△944,528	34,973
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△971,440	3,863
非支配株主に係る包括利益	26,911	31,110

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定
当期首残高	1,293,008	2,412,565	△896,034	△9,380	2,800,159	741	11,066
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	196,216	196,216			392,432		
親会社株主に帰属する当期純利益			△935,886		△935,886		
自己株式の取得				△427	△427		
連結範囲の変動		△25,864	△149,501		△175,366		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△595	△34,959
当期変動額合計	196,216	170,351	△1,085,387	△427	△719,246	△595	△34,959
当期末残高	1,489,224	2,582,917	△1,981,421	△9,807	2,080,912	146	△23,892

	その他の包括利益累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11,808	53,598	139,813	3,005,379
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				392,432
親会社株主に帰属する当期純利益				△935,886
自己株式の取得				△427
連結範囲の変動				△175,366
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35,554	△13,291	190,274	141,428
当期変動額合計	△35,554	△13,291	190,274	△577,818
当期末残高	△23,746	40,306	330,088	2,427,561

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定
当期首残高	1,489,224	2,582,917	△1,981,421	△9,807	2,080,912	146	△23,892
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)	377,089	377,089			754,179		
親会社株主に帰属する当期純利益			55,443		55,443		
自己株式の取得				△197	△197		
連結範囲の変動		△6,972	△60,672		△67,644		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						451	△52,030
当期変動額合計	377,089	370,117	△5,229	△197	741,779	451	△52,030
当期末残高	1,866,314	2,953,034	△1,986,650	△10,005	2,822,692	597	△75,923

	その他の包括利益累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△23,746	40,306	330,088	2,427,561
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				754,179
親会社株主に帰属する当期純利益				55,443
自己株式の取得				△197
連結範囲の変動				△67,644
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△51,579	△33,466	16,054	△68,991
当期変動額合計	△51,579	△33,466	16,054	672,788
当期末残高	△75,325	6,840	346,143	3,100,349

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△493,099	471,844
減価償却費	601,192	556,315
減損損失	118,069	8,782
のれん償却額	131,751	144,893
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	108,047	△31,247
受取利息及び受取配当金	△2,769	△7,767
賞与引当金の増減額 (△は減少)	69,221	50,328
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△43,014	—
為替差損益 (△は益)	268	△56,532
支払利息及び社債利息	70,045	86,419
持分法による投資損益 (△は益)	△2,852	△3,114
負ののれん発生益	△9,415	—
訴訟関連損失	3,648	—
新株予約権戻入益	—	△5,780
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,776	△40,824
投資有価証券評価損益 (△は益)	195,454	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△364,452	—
役員退職慰労金	77,300	—
売上債権の増減額 (△は増加)	7,001	△645,182
和解金	5,850	10,300
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△165,244	△65,388
仕入債務の増減額 (△は減少)	487,268	27,411
その他	69,250	317,362
小計	860,744	817,821
利息及び配当金の受取額	9,575	7,767
利息の支払額	△69,102	△75,217
訴訟関連損失の支払額	△3,648	—
役員退職慰労金の支払額	△77,300	—
法人税等の還付額	762	—
和解金の支払額	△5,850	△9,500
保険解約返戻金	—	64,018
移転費用の支払額	—	△39,809
法人税等の支払額	△323,044	△490,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	392,137	274,576
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△91,841	△71,755
定期預金の払戻による収入	55,049	118,797
有形固定資産の取得による支出	△360,873	△641,307
有形固定資産の売却による収入	282,637	124,473
無形固定資産の取得による支出	△325,144	△146,133
貸付けによる支出	△5,368	△3,310
貸付金の回収による収入	21,273	45,655
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△7,396	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△203,659	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	115,572	—
投資有価証券の取得による支出	△220,032	—
投資有価証券の売却による収入	37,876	39,142
投資不動産の取得による支出	△27,832	—
投資不動産の売却による収入	456,443	2,648
関係会社株式の取得による支出	△170,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△230,226	△78,619
敷金及び保証金の回収による収入	6,662	182,482
保険積立金の積立による支出	△19,200	—
保険積立金の解約による収入	2,279	11,455

その他	△180,459	25,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△864,237	△391,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	14,142,248	395,900
短期借入金の返済による支出	△10,009,812	△2,383,215
長期借入れによる収入	1,837,925	254,440
長期借入金の返済による支出	△3,780,448	△678,171
社債の償還による支出	△101,000	△78,000
新株予約権の発行による収入	—	6,840
自己株式の取得による支出	△427	△197
非支配株主からの払込みによる収入	24,906	—
非支配株主への払戻による支出	△25,050	—
株式の発行による収入	344,879	789,506
新株予約権の行使による株式の発行による収入	32,791	—
非支配株主への配当金の支払額	—	△9,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△348,142	△153,774
その他	△6,513	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,111,356	△1,855,671
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,343	△1,027
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,654,599	△1,973,458
現金及び現金同等物の期首残高	3,536,577	5,235,066
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	43,889	31,752
現金及び現金同等物の期末残高	5,235,066	3,293,359

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、当連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメント概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、業務およびITシステムの最適化ソリューションを行う「コンサルティング事業」、システム開発および保守、ハードウェア等の販売を行う「システム開発事業」、人材派遣業・紹介業を行う「人材事業」、住宅地盤の調査、改良工事および沈下修正工事等を行う「地盤調査改良事業」、住宅地盤の保証、住宅完成保証および住宅検査関連業務等を行う「保証検査事業」、GPS付きで住宅地盤の調査および改良工事記録の認証並びに、当該認証システムのレンタル等を行う「建設テック事業」、ベトナム社会主義共和国を中心に、地盤調査改良工事等を行う「海外事業」の7つを報告セグメントとしております。

なお、「アパレル事業」に関しては、2021年8月20日付でアパレル業界を営む株式会社三鈴の全株式を譲渡し、報告セグメントから消滅しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメント間の内部収益振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント									その他	合計
	コンサルティング事業	システム開発事業	人材事業	アパレル事業	地盤調査改良事業	保証検査事業	建設テック事業	海外事業	計		
売上高											
顧客との契約から生じる収益	1,464,521	3,246,074	5,681,218	201,253	14,120,363	308,689	475,543	531,135	26,028,799	257,066	26,285,866
外部顧客への売上高	1,464,521	3,246,074	5,681,218	201,253	14,120,363	308,689	475,543	531,135	26,028,799	257,066	26,285,866
セグメント間の内部売上高又は振替高	49,632	138,557	89,303	-	900	153,972	67,360	23,179	522,905	61,939	584,845
計	1,514,154	3,384,632	5,770,521	201,253	14,121,263	462,661	542,903	554,315	26,551,705	319,005	26,870,711
セグメント利益又は損失(△)	134,861	△172,203	116,101	△111,795	806,626	77,749	22,323	21,175	894,838	△358,295	536,543
セグメント資産	1,360,787	1,376,039	2,225,706	-	10,321,868	932,620	775,605	441,656	17,434,284	155,312	17,589,596
その他の項目											
減価償却費	9,470	172,747	14,897	-	290,171	5,963	61,792	5,738	560,781	17,822	578,603
持分法適用会社への投資額	66,342	-	2,728	-	2,797	-	-	-	71,868	19,600	91,468
のれん償却額	-	10,169	30,335	-	-	-	-	-	40,505	798	41,303
特別利益(負ののれん発生益)	-	-	-	-	△9,415	-	-	-	△9,415	-	△9,415
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	122,028	133,580	3,016	-	365,272	10,908	207,926	-	842,733	144,272	987,006

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント								その他	合計
	コンサル ディング 事業	システム 開発事業	人材事業	地盤調査改 良事業	保証検査 事業	建設テッ ク事業	海外事業	計		
売上高										
顧客との契約か ら生じる収益	1,741,893	3,429,994	6,476,157	17,171,688	280,581	480,465	551,882	30,132,662	379,566	30,512,228
外部顧客への売 上高	1,741,893	3,429,994	6,476,157	17,171,688	280,581	480,465	551,882	30,132,662	379,566	30,512,228
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,724	96,055	66,184	632	150,910	63,872	8,893	392,272	15,936	408,208
計	1,747,617	3,526,049	6,542,341	17,172,321	431,492	544,337	560,775	30,524,934	395,502	30,920,436
セグメント利益 又は損失 (△)	328,112	117,300	257,066	627,776	3,269	△5,997	4,288	1,331,816	△192,852	1,138,964
セグメント資産	1,245,071	1,483,920	1,725,471	9,592,158	727,736	654,366	623,894	16,052,620	105,205	16,157,826
その他の項目										
減価償却費	37,461	28,193	16,038	349,625	5,942	60,550	5,915	503,727	28,698	532,425
持分法適用会社 への投資額	-	-	-	3,921	-	-	-	3,921	-	3,921
のれん償却額	-	2,015	30,335	19,715	-	-	-	52,066	3,958	56,024
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	10,717	28,619	30,376	460,089	-	67,144	24,685	621,632	10,514	632,147

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、金融事業およびM&Aアドバイザー事業、ドローンを活用したデータ解析事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,551,705	30,524,934
「その他」の区分の売上高	319,005	395,502
セグメント間取引消去	△584,845	△408,208
全社売上高	360	180
連結財務諸表の売上高	26,286,226	30,512,408

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	894,838	1,331,816
「その他」の区分の損失 (△)	△358,295	△192,852
セグメント間取引消去	161,753	639,378
のれんの償却額	△131,751	△88,757
全社費用 (注)	△469,511	△1,008,549
連結財務諸表の営業利益	97,034	681,034

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,434,284	16,052,620
「その他」の区分の資産	155,312	105,205
全社資産（注）	638,538	510,910
連結財務諸表の資産合計	18,228,135	16,668,736

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であり、連結消去後の当社の管理部門に係る資産等でありま
す。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	560,781	503,727	17,822	28,698	-	23,889	578,603	556,315
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	842,733	621,632	144,272	10,514	-	270,325	987,006	902,473

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の売上高および有形固定資産の金額が、連結損益計算書の売上高および連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の売上高および有形固定資産の金額が、連結損益計算書の売上高および連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	コンサル ティング 事業	システム 開発事業	人材事業	アパレル 事業	地盤調査 改良事業	保証検査 事業	建設テッ ク事業	海外事業	その他	全社・ 消去	合計
減損損失	-	69,525	4,198	-	-	-	-	-	44,345	-	118,069

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	コンサル ティング 事業	システム 開発事業	人材事業	アパレル 事業	地盤調査 改良事業	保証検査 事業	建設テッ ク事業	海外事業	その他	全社・ 消去	合計
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-	8,782	-	8,782

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	コンサル ティング 事業	システム 開発事業	人材事業	アパレル 事業	地盤調査 改良事業	保証検査 事業	建設テッ ク事業	海外事業	その他	全社・ 消去	合計
当期償却額	-	10,169	30,335	-	-	-	-	-	798	88,757	130,061
当期末残高	-	12,092	111,229	-	186,509	-	-	-	9,847	576,924	896,603

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	コンサル ティング 事業	システム 開発事業	人材事業	アパレル 事業	地盤調査 改良事業	保証検査 事業	建設テッ ク事業	海外事業	その他	全社・ 消去	合計
当期償却額	-	2,015	30,335	-	18,650	-	-	-	5,022	88,757	144,782
当期末残高	-	10,076	80,894	-	167,858	-	-	-	13,853	488,167	760,850

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当連結会計年度より株式会社三愛ホームを連結子会社化したことにより、地盤調査改良事業で9,415千円が発生しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	92.12円	113.84円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△43.48円	2.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	2.36円

(注) 1. 前当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△935,886	55,443
普通株主に帰属しない金額 (千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 損失(△) (千円)	△935,886	55,443
普通株式の期中平均株式数 (株)	21,523,148	23,441,595
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	－	－
普通株式増加数 (株)	－	25,527
(うち新株予約権 (株))	(－)	(25,527)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	新株予約権の数 3,310個 (普通株式 331,000株)	－

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2023年2月27日開催の取締役会において、株式会社ネクスト(以下、「ネクスト」という。)の株式を取得し子会社化することを決議し、2023年4月3日を効力発生日とする株式譲渡契約を締結しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ネクスト

事業の内容 主建築工事業、不動産仲介・賃貸事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の連結子会社である株式会社サムシング(以下、「サムシング」という。)は、地盤調査改良事業を主要とし、戸建住宅や共同住宅、商業施設等向けに地盤関連サービスを展開しております。一方、ネクストは、住宅プロデュース会社として、お客様のご要望に応じた規格住宅のカスタマイズ(セミオーダー)をメインとした新築戸建住宅の建築請負業および不動産仲介・賃貸業を展開しております。同社を連結子会社化することで、同社が取り扱う年間100棟以上の新築戸建住宅の地盤調査・改良工事の受注増加、また、同社との事業連携による住宅基礎工事分野への本格進出等、サムシングの総合施工会社へのステップアップへの布石とすることを見込んでおります。さらに、同じく当社の連結子会社で主として地盤保証事業を営む株式会社GIRが展開している建築事業と事業統合を図ることにより、事業効率化のみならず、技術・営業両面の事業基盤の強化、受注機会の変なる拡大など有形無形のシナジー効果の創出と、当社グループの建築事業が、当社の中核を担う事業として将来的に発展することを見込んでおります。

また、当社グループで進めているクロスセル戦略として、住宅購入者への各種ローン・保険等の金融事業との協業や、システム開発事業が得意とする防災IoTから派生する減災サービスの開発・提供など、新たな付加価値の創出を検討する予定です。

上記要因より、当社グループの中長期的な発展を見込めると判断したためネクストの株式取得を決議しました。

(3) 企業結合日

2023年4月3日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社ネクスト

(6) 取得した議決権比率

65%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式取得価額は守秘義務履行のため、非開示とさせていただきます。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 0円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

(子会社の吸収分割)

当社は、2023年2月27日開催の取締役会において、連結子会社のNEXT株式会社(以下、「NEXT」又は「分割会社」といいます。)が営む技術者派遣事業の一部(心斎橋オフィス・静岡オフィス)を会社分割(吸収分割)し、株式会社Freeeks(以下、「Freeeks」又は「承継会社」といいます。)に承継すること(以下、「本吸収分割」といいます。)を決議しました。

1. 取引の概要

(1) 分割当事企業の名称及び事業の内容

分割会社: NEXT株式会社

事業内容：ICTサービス事業、システムエンジニアリングサービス事業

承継会社：株式会社 Freeeks

事業内容：企業変革の為のコンサルティング、業務量調査、分析コンサルティングに基づくオペレーション
改革

各種テクノロジーサービスのシステム設計、構築、保守、監視

各種テクノロジーサービスのパッケージ開発、販売、保守、監視

各種テクノロジーサービスのインフラ構築、保守、監視

(2) 会社分割日

2023年4月1日

(3) 会社分割の法的形式

NEXTを吸収分割会社、Freeeksを吸収分割承継会社とする吸収分割であります。

(4) 会社分割後の名称

商号、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

本吸収分割において、Freeeksが交付する対価の算定につきましては、本件資産等をDCF法およびエンジニア数による事業価値によって算定した金額を基礎として、両社協議のうえ決定いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。